

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年4月1日
(第62期) 至 平成22年3月31日

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

第62期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の
本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において
行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	148,671	141,711	145,897	136,556	135,986
経常利益 (百万円)	59,245	56,587	55,103	46,752	42,711
当期純利益 (百万円)	36,146	35,271	35,046	23,766	27,878
純資産額 (百万円)	443,631	446,805	430,263	390,041	406,109
総資産額 (百万円)	504,446	504,815	477,341	421,280	433,226
1株当たり純資産額 (円)	3,777.31	3,849.02	3,766.56	3,555.54	3,701.49
1株当たり当期純利益 (円)	307.32	302.73	306.80	216.07	256.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	88.0	89.5	91.8	92.9
自己資本利益率 (%)	8.7	7.9	8.0	5.8	7.1
株価収益率 (倍)	18.1	21.8	15.7	19.9	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,928	38,678	36,521	24,525	21,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,163	△6,525	7,434	30,727	16,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,729	△25,839	△29,170	△49,018	△19,568
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,321	32,669	47,433	53,460	72,097
従業員数 (名)	2,595	2,669	2,674	2,646	2,661

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率で使用しております株価は、各期末での当社の大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(百万円)	147, 126	140, 005	144, 134	134, 716	134, 362
経常利益	(百万円)	58, 364	55, 839	54, 521	46, 106	42, 058
当期純利益	(百万円)	35, 829	35, 134	34, 900	23, 574	27, 643
資本金	(百万円)	17, 358	17, 358	17, 358	17, 358	17, 358
発行済株式総数	(千株)	122, 919	120, 847	120, 847	120, 847	120, 847
純資産額	(百万円)	440, 896	441, 062	424, 613	384, 222	399, 811
総資産額	(百万円)	498, 138	497, 839	470, 446	414, 506	426, 137
1株当たり純資産額	(円)	3, 752. 76	3, 822. 31	3, 744. 92	3, 533. 13	3, 676. 58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	80. 00 (—)	100. 00 (40. 00)	202. 00 (90. 00)	180. 00 (90. 00)	180. 00 (90. 00)
1株当たり当期純利益	(円)	304. 52	301. 45	305. 45	214. 30	254. 20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	88. 5	88. 6	90. 3	92. 7	93. 8
自己資本利益率	(%)	8. 6	8. 0	8. 1	5. 8	7. 1
株価収益率	(倍)	18. 2	21. 9	15. 8	20. 1	16. 4
配当性向	(%)	26. 3	33. 2	66. 1	84. 0	70. 8
従業員数	(名)	2, 361	2, 407	2, 415	2, 404	2, 430

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の1株当たり配当額80.00円は、「オノンカプセル」発売10周年記念配当15.00円を含んでおります。

3 第59期の1株当たり配当額100.00円は、特別配当15.00円及び創業290周年記念配当20.00円を含んでおりません。

4 第60期の1株当たり配当額202.00円は、特別配当22.00円を含んでおります。

5 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 株価収益率で使用しております株価は、各期末での大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 享保2年 初代小野市兵衛が道修町において、伏見屋市兵衛の屋号のもとに薬種仲買人として創業。
- 大正7年 東洋製薬化成(株)設立。(現・連結子会社)
- 昭和9年 資本金16万円の合名会社小野市兵衛商店に改組する。
- 昭和22年 商店の医薬品製造部門として日本有機化工株式会社(資本金19万5千円)、注射アンプル等医薬用硝子資材部門として日本理化学工業株式会社を設立して、資材を含む医薬品の製造及び販売の一貫作業を開始。
- 昭和23年 日本有機化工株式会社を現在名の小野薬品工業株式会社と改称し、日本理化学工業株式会社を解散する。
- 昭和24年 合名会社小野市兵衛商店を小野薬品工業株式会社に吸収合併し、製造販売部門の一本化を図る。
- 昭和36年 城東第三工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和37年 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
城東工場第一工場(合成工場)、第二工場(製剤工場)完成。
- 昭和40年 城東工場第四工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和43年 中央研究所完成。
生理活性物質「プロスタグランディン」の化学合成に成功。
- 昭和44年 城東工場第五工場完成。
富士宮市郊外の富士山麓に新工場(フジヤマ工場)用地として約10万平方メートルの土地を購入。
東京・大阪各証券取引所市場第一部に指定替え。
- 昭和50年 フジヤマ工場本館及び第一、第二工場完成。
- 昭和55年 フジヤマ工場第三工場完成。
- 昭和57年 フジヤマ工場第五工場完成。
(株)ビーブランド・メディコーデンタル設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年 福井安全性研究所、中央研究所第三別館(RI棟)完成。
- 昭和62年 水無瀬研究所(旧中央研究所)に新研究棟完成。
- 昭和63年 水無瀬研究所にNMR棟完成。
中央物流センター完成。
- 平成元年 水無瀬研究所に新管理棟完成。
- 平成3年 福井研修所完成。
フジヤマ工場第六工場完成。
- 平成6年 福井合成研究所完成。
- 平成7年 東京支店社屋購入。
- 平成8年 水無瀬研究所に新研究棟完成。
- 平成9年 フジヤマ工場GMP対応の治験薬製造設備完成。
- 平成10年 米国にオノ・ファーマ・ユーエスエー インク(現・連結子会社)、英国にオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(現・連結子会社)設立。
- 平成12年 フジヤマ工場第七工場(注射剤製造工場)完成。
- 平成14年 筑波研究所完成。
- 平成15年 本社工舎完成。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社及び関連会社2社(平成22年3月31日現在)により構成)においては、医薬品部門に関する事業を行っております。

医薬品事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

＜ 医薬品事業 ＞

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

(製造・販売)

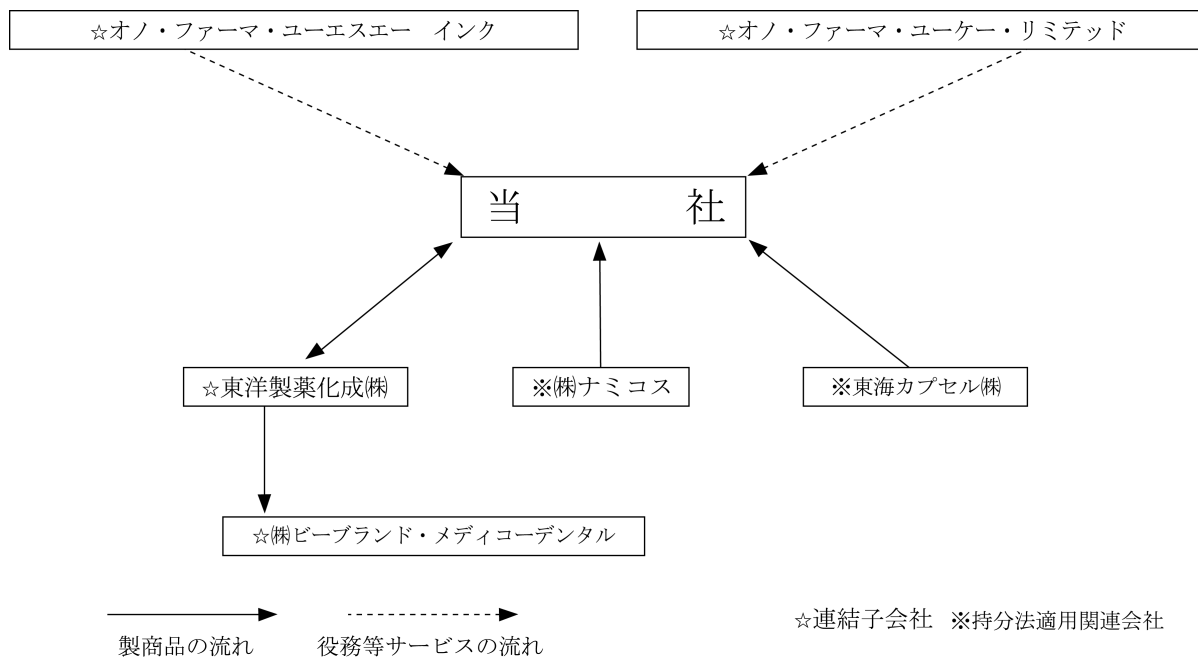
東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

(医薬品の臨床開発・導出入活動)

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	米国 ニュージャージー州	38	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。 役員の兼任…1名
オノ・ファーマ・ ユークー・リミテッド	英国ロンドン	10	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。
東洋製薬化成(株)	大阪市中央区	21	医薬品事業	24.8	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任…2名
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社)					
(株)ナミコス	大阪市中央区	45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル(株)	静岡県富士市	20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

- (注) 1 東洋製薬化成(株)の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 2 (株)ナミコスの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 特定子会社に該当する会社はありません。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,661
合計	2,661

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,430	39.4	15.6	8,373,785

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の城東工場以外の事業所には単位組合として組織された小野薬品労働組合があり、城東工場には化学一般小野薬品労働組合があります。また、当社以外では東洋製薬化成(株)に東洋製薬化成株式会社労働組合があります。平成22年3月末現在組合員数は、小野薬品労働組合1,715名、化学一般小野薬品労働組合48名、東洋製薬化成株式会社労働組合38名であります。

会社との関係は各組合とも円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、年度後半の米国経済の回復や新興国需要の高まりに伴い、一部景気の持ち直しが見られたものの、雇用情勢の悪化懸念や消費低迷は根強く、経済情勢は依然として厳しい状況が続きました。こうした中で国内医薬品業界は、薬剤費の抑制を目的とした諸施策が一層浸透し、また、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社は、独創的かつ画期的な新薬開発および製品価値のさらなる向上を目指し、研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、本年4月の薬価改定前の買い控えや後発品普及促進策によるマイナス影響が想定以上に大きかったことなどもあり、当連結会計年度の業績は以下のようになりました。

売上高	135,986百万円	対前連結会計年度比	0.4%減
営業利益	39,840百万円	対前連結会計年度比	8.4%減
経常利益	42,711百万円	対前連結会計年度比	8.6%減
当期純利益	27,878百万円	対前連結会計年度比	17.3%増

当連結会計年度の主要製品の状況ですが、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」が、腰部脊柱管狭窄症の適応領域で新規処方拡大がさらに進みましたほか、過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」も、当該市場での育成が順調に進み、売上を伸ばしました。さらに、昨年4月に骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」が新発売となり、また、同年12月には、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」がそれぞれ新発売となり、売上に寄与することとなりました。

一方、競合品との競争激化や、後発品の影響などから、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」や気管支喘息（小児）治療剤「オノンドライシロップ」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などの売上が減少し、売上高全体としては前連結会計年度比570百万円（0.4%）減の135,986百万円となりました。

当連結会計年度の売上高が前連結会計年度比570百万円（0.4%）減の135,986百万円となり、売上原価は前連結会計年度比480百万円（2.3%）減の20,837百万円、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比3,540百万円（4.9%）増の75,307百万円となりました結果、営業利益は前連結会計年度比3,631百万円（8.4%）減の39,840百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、引き続き積極的な研究開発活動を進め、前連結会計年度比1,328百万円（3.5%）増の39,711百万円となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、新製品上市に伴う販売促進費の増加などで前連結会計年度比2,212百万円（6.6%）増の35,595百万円となりました。

経常利益につきましては、受取利息及び受取配当金が前連結会計年度比355百万円減少したことなどで、営業外損益が前連結会計年度比410百万円（12.5%）減の2,870百万円の収益となり、経常利益は前連結会計年度比4,041百万円（8.6%）減の42,711百万円となりました。

特別損益につきましては、当連結会計年度は、特別利益として過年度研究開発費の戻入益など431百万円を計上し、特別損失はありませんでした。なお、前連結会計年度の特別損益は、投資有価証券評価損の計上などから6,481百万円の損失でしたので、当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ6,913百万円改善しました。また、当連結会計年度から試験研究費の税額控除の上限が拡大されたことなどもあり、税金費用が前連結会計年度比1,213百万円減少しました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比4,111百万円（17.3%）増の27,878百万円となりました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、事業部門別の売上高の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	47,433	53,460	
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,525	21,301	△3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,727	16,876	△13,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,018	△19,568	29,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	26	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,027	18,636	
現金及び現金同等物の期末残高	53,460	72,097	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、配当金の支払による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが21,301百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが16,876百万円の収入となったことなどにより、前連結会計年度末の53,460百万円に比べて18,636百万円増加し、72,097百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、21,301百万円の収入（前連結会計年度比3,223百万円、収入の減少）となりました。主な内訳としては、法人税等の支払18,084百万円（前連結会計年度20,889百万円）、たな卸資産の増加4,566百万円（前連結会計年度88百万円）などのキャッシュの減少要因がある一方で、税金等調整前当期純利益43,142百万円（前連結会計年度40,271百万円）などのキャッシュの増加要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、16,876百万円の収入（前連結会計年度比13,850百万円、収入の減少）となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き20,566百万円の収入（前連結会計年度32,543百万円の収入）となったこと、有形固定資産の取得による支出3,211百万円（前連結会計年度1,508百万円）がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、19,568百万円の支出（前連結会計年度比29,450百万円、支出の減少）となりました。主な内訳としては、配当金の支払19,548百万円（前連結会計年度22,448百万円）がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	143,067	10.3
合計	143,067	10.3

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
3 当社グループの事業部門は、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	135,986	△0.4
合計	135,986	△0.4

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
2 当社グループの事業部門は、「医薬品事業」単一であります。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	27,325	20.0	27,608	20.3
アルフレッサ(株)	28,134	20.6	25,252	18.6
(株)スズケン	19,481	14.3	19,215	14.1
東邦薬品(株)	13,717	10.0	15,161	11.1

- (注) 4 消費税等抜きの価額で示しております。
5 (株)メディセオは、グループ会社の組織変更に伴い、平成21年10月1日より(株)メディセオ・バルタックホールディングスから事業を承継しております。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度につきましても、年々増加する国民医療費を抑制するための諸施策が一層浸透することが予想されます。また、国際化が進むなか企業間競争がますます激化し、これまで以上に経営環境は厳しさを増すものと思われま。

このような状況に対処するため、当社グループは、研究機関等との積極的な提携を進めるなど、国際的に通用する独創的な新医薬品の研究開発の強化を図るとともに、営業活動をはじめ全事業活動にわたりスピードと効率を重視し、より強固な経営基盤の確立を図り、業績の向上に努める所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品の開発について

当社グループは、「病氣と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、未だ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんの役に立つ独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けていますが、長期でかつ大量の経営資源の投入がその独創的な新薬の上市につながる保証はなく、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 医療保険制度改革について

種々の医療保険制度改革が実施されるなど環境的に不透明な状況が今後も続くと考えていますが、それら制度改革の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 競合品、後発品の影響について

製薬業界におきましては国内外の企業間競争が一段と激化しており、競合品の販売や医薬品の特許が切れると上市される後発品の販売により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産について

当社グループは様々な知的財産を保護できない場合又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 生産の停滞、遅延について

自然災害、火災などにより生産活動の停滞又は遅延が発生し製品の供給が滞った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 製品回収について

当社グループは工場において世界的に認められる品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的に製品回収の事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 新たな副作用について

医薬品には、治験段階では経験したことがない新たな副作用が、市販後において報告される可能性があります。この新たな副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(8) 金融市況の変動に関して

株価・金利・外国為替等の金融市場の変動によって保有する資産や年金資産の時価が下落したり、円安が進むことで外貨建て経費の支払額が円ベースで増加するリスクがあります。また、金利動向によっては、退職給付債務や勤務費用が増加するリスクがあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(9) 訴訟リスクについて

当社グループは、製造物責任(PL)関連、独占禁止法関連、環境関連その他に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年 及び契約期間
当社	東亜製薬株式会社	韓国	シベレスタット ナトリウムの販売に関する契約	—	2003.11より10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	CCR 5 拮抗剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2002.12より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	シュERING・プラウ社	アメリカ	プラナルカスト水和物に関する技術	契約一時金	2000.11より発売後15年間
	東亜製薬株式会社	韓国	プラナルカスト水和物の販売に関する契約	—	1995.5 自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1991 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	リマプロスト アルファデクスの販売に関する契約	—	1990 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	オルノプロスチルの販売に関する契約	—	1990 自動更新中
	レコルダッティ社	イタリア	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1989.1 自動更新中
	シュERING・プラウ社	アメリカ	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1989 自動更新中
	エステーベ社	スペイン	アルプロスタジル アルファデクスに関する技術	ロイヤルティ	1987 自動更新中
	日盛新薬株式会社	韓国	メシル酸カモスタットの販売に関する契約	—	1986 自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1985 自動更新中
	メルク・セロノ社	スイス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1985 自動更新中
	ユーシービー社	ベルギー	アルプロスタジル アルファデクスに関する技術	ロイヤルティ	1984.10 発売後10年間
	サノフィ・アベンティス社	フランス	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1983.6 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1981 自動更新中
	サノフィ・アベンティス社	フランス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1981 自動更新中
東亜製薬株式会社	韓国	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1979 自動更新中	

(2) 技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	バイオシーク社	アメリカ	生理活性脂質に関する共同研究	研究資金 契約一時金	2010. 3 研究開始より3年 間
	エボテック社	ドイツ	イオンチャネルを標的とした 共同研究	研究資金 契約一時金	2009. 10 より 1年 半
	タイオガ社	アメリカ	アシマドリンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2009. 9より 発売 後8年間又は特許 有効期間のいづ れか長い方
	ゼンション社	イギリス	イオンチャネルを標的とした 共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2009. 3より 発売 後10年間又は特 許有効期間のい づれか長い方
	プロジェニックス社	アメリカ	メチルナルトレキソン臭化物 の皮下注射剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2008. 10より 発売後15年間
	エボテック社	ドイツ	プロテアーゼを標的とした共 同研究	研究資金 契約一時金	2008. 3より3年間
	日産化学工業(株)	日本	トロンボポエチン受容体作動 薬に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2007. 12より製品 の販売が終了す るまでの期間
	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研 究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2007. 11より 発売 後5年間又は特許 有効期間のいづ れか長い方
	パイオン社	ドイツ	全身麻酔剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2007. 8より 発売 後10年間又は特 許有効期間のい づれか長い方
	ヘルシン社	スイス	癌性悪液質治療剤に関する技 術	契約一時金 ロイヤルティ	2006. 10より 発売 後10年間又は特 許有効期間のい づれか長い方
	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研 究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2006. 7より 発売 後5年間又は特許 有効期間のいづ れか長い方
	ブリistol・マイヤー ズ スクイブ社	アメリカ	抗SDF1抗体に関する共同研究	—	2006. 3より4年間 又は臨床許可申 請までのいづれ か短い方
	ノバルティス社 / ノバルティスファーマ (株)	スイス/日本	リバスチグミン貼付剤の共同 開発・共同販売	契約一時金	2005. 12より 発売 後10年間又は特 許有効期間のい づれか長い方
	アレイ社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研 究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2005. 11より 発売 後10年間又は特 許有効期間のい づれか長い方

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	アメリカ	抗PD1抗体に関する共同研究	—	2005.5より4年間 又は臨床許可申請までのいずれか短い方
	メルク社	アメリカ	糖尿病治療剤の共同開発・共同販売	—	2004.11より 特許有効期間
	メルク社	アメリカ	アプレピタントに関する技術	—	2004.11より 特許有効期間
	杏林製薬(株)	日本	頻尿・尿失禁治療剤の共同開発・共同販売	契約一時金	2000.10より発売 後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アステラス製薬(株)	日本	ビスフォスフォネート製剤の共同開発・共同販売	契約一時金 ロイヤルティ	1999.1より発売 後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方 以後自動更新

(3) 販売契約(国内)

会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	東洋紡績(株)	診断用試薬及び医療用器械の販売	1972.3 自動更新中
	東洋製薬化成(株)	医療用医薬品及び局方品の販売	自動更新中

6 【研究開発活動】

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を積み重ねています。

研究面におきましては、これまで培ってきた技術やノウハウを活かし、今後とも当社の強みを発揮できる生理活性脂質領域と酵素阻害薬領域に引き続き重点的に取り組むとともに、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム資産を有効に活用できる膜輸送制御薬やバイオ医薬品などの領域も新たなチャレンジ領域として取り組むことで、世界に通用する独創的かつ画期的新薬の創製を目指しています。さらに、医療現場の未だ満たされていないニーズを踏まえ、既存の医薬品の付加価値を高めた新薬候補化合物の創製にも取り組んでいます。

また、さらなる創薬力の強化を目指して、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を積極的に推進しています。酵素阻害薬領域におきましては、アンサリス（米国ローカス社の事業部門）や独エボテック社と創薬提携を実施中であり、順調に研究が進捗しています。膜輸送制御薬領域では、英国ゼンション社に加え、昨年10月には独エボテック社と新たに創薬提携契約を締結しました。また、本年3月には米国バイオシーク社と生理活性脂質領域における創薬提携を開始しました。これらの提携では、炎症、免疫、癌、中枢性疾患および疼痛などの疾患領域における新薬候補化合物の創製に取り組んでいます。さらに、将来新薬創製につながると期待される新しい創薬標的の探索を目指し、先進的な研究を展開している研究機関との提携も積極的に進めています。

開発面におきましては、世界に通用する新薬の承認取得を目指し、海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。骨粗鬆症治療薬ON0-5334および過活動膀胱治療薬ON0-8539は、欧州においてフェーズⅡ試験を実施しています。多発性硬化症治療薬ON0-4641は、日米欧での国際共同治験としてフェーズⅡ試験を開始しました。日産化学工業株式会社から導入した血小板減少症治療薬ON0-7746は、米国でフェーズⅠ試験を開始しました。また、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発しております抗がん薬ON0-4538は、米国でフェーズⅠ試験を実施しています。

一方、国内では、昨年12月に発売した癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」に続く新製品の上市に向け、過活動膀胱治療薬「ステープラOD錠」（剤型追加）、アルツハイマー型認知症治療薬「リバスタッチテープ」を承認申請しました。また、「グラクティブ錠」や「注射用オノアクト」の効能追加、骨粗鬆症治療薬ON0-5920（月1回経口製剤）、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療薬ON0-7847（「イメンドカプセル」の注射剤）などのフェーズⅢ段階にあるテーマについては、一日も早い承認取得に向けて全力で取り組んでいます。また、開発早期段階にあるテーマについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験の成績を活用して、よりスピーディーに開発を進めていきたいと考えています。

ライセンス活動については、昨年7月、米国現地法人であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インクにグローバル・新薬提携部を設立し、開発パイプラインのさらなる拡充に努めています。昨年9月には、米国タイオガ社から下痢型過敏性腸症候群の治療薬として米国で開発中の「アシマドリン」の日本・韓国・台湾における独占的開発・販売権を獲得するなど、着実に成果をあげています。

今後とも、開発後期段階にある化合物の獲得に重きを置き、開発早期段階（前臨床やフェーズⅠ段階）にある有望化合物の獲得も視野に入れ、日米欧での導入活動を積極的に推進していきます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、39,716百万円であります。

(1) 国内開発品状況

①承認取得開発品

商品名／開発コード	効能／薬理作用	
イメンドカプセル※ ¹ (ONO-7436)/MK-0869	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	導入 (メルク社)
グラクティブ錠※ ² (ONO-5435)/MK-0431	2型糖尿病／DPP-IV阻害作用	共同 (万有製薬)

※1：選択的ニューロキニン1受容体拮抗型制吐剤「イメンドカプセル」は、昨年10月16日に製造販売承認を取得しました。

※2：2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、昨年10月16日に製造販売承認を取得しました。

②申請中開発品

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	
ステープラOD錠※ ³ (ONO-80250D)/KRP-1970D	過活動膀胱／ムスカリン受容体拮抗作用	共同 (杏林製薬)
リバスタッチテープ※ ⁴ (ONO-2540)/ENA713D	アルツハイマー型認知症 ／コリンエステラーゼ阻害作用	共同 (ノバルティス ファーマ)

※3：過活動膀胱治療薬「ステープラOD錠」は、昨年12月に製造販売承認申請をしました。

※4：アルツハイマー型認知症治療薬「リバスタッチテープ」は、本年2月に製造販売承認申請をしました。

③臨床試験中開発品

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	フェーズ	
ONO-7847 ^{※5} /MK-0517	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	Ⅲ	導入 (メルク社)
グラクティブ錠 (ONO-5435) /MK-0431 (効能追加)	2型糖尿病 (α-グルコシダーゼ阻害剤との 併用療法) /DPP-IV阻害作用 2型糖尿病 (インスリン製剤との併用療 法) /DPP-IV阻害作用	Ⅲ	共同 (万有製薬)
ONO-5920/YM529 (用法・用量変更) (月1回経口製 剤)	骨粗鬆症／骨吸収抑制作用 (ビスホスフォ ネート系製剤)	Ⅲ	共同 (アステラス製薬)
注射用オノアクト ^{※6} (効能追加)	マルチスライスCTによる冠動脈造影能の 改善／β ₁ 遮断作用 (短時間作用型)	Ⅲ	自社
イメンドカプセル ^{※7} (ONO-7436) /MK-0869 (小児での効能追加)	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	Ⅲ	導入 (メルク社)
注射用エラスポール ^{※8}	市中肺炎に伴う急性呼吸不全 ／好中球エラスターゼ阻害作用	Ⅱ	自社
ONO-4641 ^{※9}	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	Ⅱ	自社
ONO-7643 /RC-1291	癌性悪液質／グレリン様作用	Ⅰ	導入 (ヘルシン社)
ONO-5334	骨粗鬆症／カテプシンK阻害作用	Ⅰ	自社
ONO-8539	過活動膀胱／EP1受容体拮抗作用	Ⅰ	自社
ONO-4538 / BMS-936558 (MDX-1106)	癌／完全ヒト型抗PD-1抗体	Ⅰ	自社
ONO-3849 ^{※10}	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘 ／μオピオイド受容体拮抗作用	Ⅰ	導入 (プロジェニックス社)
ONO-2745 ^{※11} /CNS 7056	全身麻酔／GABA _A 受容体作動作用 (短 時間作用型)	Ⅰ	導入 (パイオン社)

※5：癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療薬ONO-7847は、フェーズⅢ試験を開始しました。

なお、本剤は「イメンドカプセル (ONO-7436)」を注射剤に改変したものです。

※6：「注射用オノアクト」は、マルチスライスCTによる冠動脈造影能の改善での効能追加を目的としたフェーズⅢ試験を開始しました。

※7：「イメンドカプセル (ONO-7436)」は、小児での効能追加を目的としたフェーズⅢ試験を開始しました。

※8：「注射用エラスポール」は、市中肺炎に伴う急性呼吸不全での効能追加を目的とした開発を中止しました。(本年4月)

※9：多発性硬化症治療薬ONO-4641は、フェーズⅡ試験を開始しました(日米欧三極での国際共同治験)。

※10：オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘治療薬ONO-3849は、フェーズⅠ試験を開始しました。

※11：全身麻酔薬ONO-2745は、フェーズⅠ試験を開始しました。

(2) 国外開発品状況

臨床試験中開発品

商品名／商品名候補 ／開発コード	予定効能／薬理作用	フェーズ	
ONO-5334	骨粗鬆症／カタプシンK阻害作用	Ⅱ	自社
ONO-8539	過活動膀胱／EP1受容体拮抗作用	Ⅱ	自社
ONO-4641 ^{※12}	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	Ⅱ	自社
ONO-4538 ／BMS-936558(MDX-1106)	癌／完全ヒト型抗PD-1抗体	Ⅰ	共同 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 ／BMS-936558(MDX-1106)	C型肝炎／完全ヒト型抗PD-1抗体	Ⅰ	共同 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7746 ^{※13}	血小板減少症 ／トロンボポエチン受容体作動作用	Ⅰ	導入 (日産化学工業)

※12：多発性硬化症治療薬ONO-4641は、フェーズⅡ試験を開始しました（日米欧三極での国際共同治験）。

※13：血小板減少症治療薬ONO-7746は、米国でフェーズⅠ試験を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,945百万円増加して、433,226百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加して、181,841百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,660百万円増加して、251,384百万円となりました。これは、保有する株式の時価上昇などにより、投資有価証券が12,294百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,122百万円減少して、27,117百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ16,068百万円増加して、406,109百万円となりました。これは、剰余金の配当金の支払19,572百万円がありましたが、一方で、当期純利益の計上27,878百万円、その他有価証券評価差額金の増加7,536百万円があったことなどによります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (1) 業績、及び (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資（1,723百万円）、研究設備の維持投資（375百万円）など、合計2,442百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪府中央区)	医薬品事業	その他設備	4,588	2	2,336 (1,709)	—	175	7,103	500
東京事務所 (東京都千代田区)	同上	同上	871	—	1,496 (646)	—	10	2,378	7
東京第一支店 (東京都千代田区)	同上	同上	4	—	— (—)	—	1	5	132
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	342	—	140 (573)	—	6	489	120
大阪支店 (大阪府中央区)	同上	同上	290	—	2,316 (1,399) [83]	—	12	2,618	106
福岡支店 (福岡市博多区)	同上	同上	471	—	194 (1,181)	—	8	674	126
城東工場 (大阪府東成区)	同上	医薬品 製造設備	1,064	84	1,216 (4,965)	—	43	2,408	70
フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	同上	同上	3,486	1,620	2,589 (113,207)	—	143	7,840	96
中央物流センター (兵庫県西宮市)	同上	配送設備	258	0	805 (11,403)	—	88	1,152	12
東日本物流センター (埼玉県戸田市)	同上	同上	314	1	591 (4,261)	—	60	968	11
水無瀬研究所 (大阪府三島郡島本町)	同上	研究施設 設備等	4,036	0	1,775 (19,030)	—	286	6,098	397
福井研究所 (福井県坂井市三国町)	同上	研究施設 設備	2,457	26	1,192 (160,112)	—	58	3,734	112
筑波研究所 (茨城県つくば市)	同上	同上	2,390	0	4,448 (98,081)	—	35	6,874	74

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 上記中の〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。なお、賃借料は年間で7百万円であります。
 3 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 営業所等は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。
 6 水無瀬研究所には、情報システム部を含んでおります。
 7 上記の内容の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	主な設備の内容	建物面積 (㎡)	賃借料 又はリース料 (百万円)
東京第二支店 (埼玉県さいたま市)	医薬品事業	営業所等の賃借等	1,141	年間賃借料 51
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	1,332	年間賃借料 45
甲信越支店 (新潟県新潟市)	同上	同上	1,000	年間賃借料 42

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋製薬化成(株)	本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	0	0	6
	城東工場 (大阪市鶴見区)	同上	研究製造 施設設備	1,015	285	13 (11,925)	—	33	1,347	153
	淡路工場 (大阪市東淀川区)	同上	製造設備	1	111	— (—)	—	1	114	26
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	本社 (大阪市東淀川区)	同上	その他設備	—	6	— (—)	—	1	8	13

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	9	9	47
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	本社 (英国ロンドン)	同上	同上	—	—	— (—)	—	24	24	24

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,847,500	120,847,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	120,847,500	120,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	△2,071,500	120,847,500	—	17,358	—	17,002

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	80	43	414	347	7	11,036	11,928	—
所有株式数(単元)	2	374,554	13,623	281,376	317,903	46	219,651	1,207,155	132,000
所有株式数の割合(%)	0.0	31.03	1.13	23.31	26.33	0.0	18.20	100.00	—

(注) 自己株式12,102,008株は「個人その他」に121,020単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,380	6.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,595	5.45
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,858	4.84
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.07
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,298	2.72
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 伏見屋本社ビル301号室	3,285	2.71
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,458	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,380	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.43
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	1,628	1.34
計	—	39,333	32.54

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が12,102千株(10.01%)あります。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社について、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができなため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	393	0.33

- 3 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成21年3月31日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年3月25日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州92191、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988、500号室	6,377	5.28

- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更)から、平成21年12月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年12月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	8,500	7.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,102,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,613,500	1,086,135	—
単元未満株式	普通株式 132,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,086,135	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	12,102,000	—	12,102,000	10.01
計	—	12,102,000	—	12,102,000	10.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,154	13,295,165
当期間における取得自己株式	651	2,565,855

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,102,008	—	12,102,659	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成22年5月末時点の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、期間業績を考慮した成果の配分を行っていきたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり普通配当90.0円の配当を行い、期末配当として普通配当90.0円の配当を行いました。中間配当と期末配当を合わせて、年間180.0円配当を実施しました。

なお、内部留保金の用途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

第62期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月5日 取締役会決議	9,787	90
平成22年6月29日 定時株主総会決議	9,787	90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,840	6,660	6,980	6,220	4,760
最低(円)	4,780	5,030	4,690	3,850	3,770

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	4,640	4,330	4,090	4,210	4,150	4,270
最低(円)	4,160	3,770	3,870	4,005	3,905	4,035

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		相 良 暁	昭和33年10月7日生	昭和58年4月 入社 平成18年4月 業務本部長兼経営統轄部長 平成18年6月 取締役に就任 平成19年4月 経営統轄本部長 平成19年11月 営業本部長 平成19年12月 常務取締役に就任 平成20年2月 取締役副社長に就任 平成20年4月 経営統轄本部長 平成20年6月 代表取締役副社長に就任 平成20年9月 代表取締役社長に就任(現任) 平成20年9月 営業本部管掌 平成21年4月 営業本部長	(注)2	3
専務取締役	開発本部長	粟 田 浩	昭和36年2月23日生	昭和58年4月 入社 平成18年7月 開発企画部長 平成19年8月 開発副本部長 平成20年5月 開発本部長兼臨床開発企画部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年11月 開発本部長(現任) 平成21年6月 常務取締役に就任 平成22年6月 専務取締役に就任(現任)	(注)2	1
常務取締役	広報室長	森 本 公 也	昭和31年11月4日生	昭和54年4月 入社 平成11年12月 広報室長 平成17年5月 業務本部長兼広報室長 平成18年4月 社長室長 平成18年5月 広報室長(現任) 平成19年6月 取締役に就任 平成20年9月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究本部長 兼水無瀬研 究所長	川 瀬 和一十	昭和35年1月3日生	昭和60年4月 入社 平成19年8月 事業戦略本部長兼知的財産部長 平成20年5月 研究副本部長兼知的財産部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年6月 研究本部長兼知的財産部長 平成20年7月 研究本部長 (現任) 平成20年9月 常務取締役に就任(現任) 平成21年12月 水無瀬研究所長 (現任)	(注)2	1
常務取締役	営業本部長	藤 吉 信 治	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 入社 平成18年5月 首都圏営業部長兼東京第一支店長 平成20年1月 営業副本部長 平成20年2月 営業本部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年8月 研修部長 平成20年11月 東京第一支店長 平成21年1月 福岡支店長 平成22年3月 営業本部長 (現任) 平成22年6月 常務取締役に就任 (現任)	(注)2	1
取締役	環境管理室 長	小 野 功 雄	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 入社 昭和61年2月 取締役に就任(現任) 平成2年5月 生産副本部長 平成4年6月 人材開発部長兼東京支社長補佐 平成6年4月 人事二部長兼東京支社長補佐 平成7年8月 C I 室長 平成17年9月 環境管理室長(現任)	(注)2	299
取締役	営業副本部 長兼新薬推 進部長	高 橋 文 夫	昭和25年8月11日生	昭和52年6月 入社 平成10年11月 東京第一支店長 平成12年6月 取締役に就任(現任) 平成12年12月 首都圏営業部長兼東京第一支店長 平成14年8月 営業企画部長 平成15年3月 関西営業部長兼大阪支店長 平成16年8月 新薬推進部長 平成19年6月 営業副本部長兼新薬推進部長(現 任)	(注)2	4
取締役	グローバル 研究戦略立 案室長兼筑 波研究所長 兼先端医薬 研究部長	福 島 大 吉	昭和25年9月5日生	昭和55年4月 入社 平成18年1月 研究本部長兼医薬品化学研究所長 平成18年6月 取締役に就任 平成18年12月 常務取締役に就任 平成19年1月 研究本部長 平成20年6月 代表取締役社長に就任 平成20年8月 グローバル研究戦略立案室長 (現 任) 平成20年9月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 取締役に就任(現任) 平成21年12月 筑波研究所長兼先端医薬研究部長 (現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業企画部長	市川 弘	昭和37年1月7日生	昭和59年4月 入社 平成18年5月 営業本部長 平成18年6月 取締役に就任 平成18年12月 常務取締役に就任 平成19年10月 営業本部長兼営業企画部長 平成19年11月 大阪支店長 平成19年11月 取締役に就任 平成20年6月 東京第一支店長 平成20年11月 営業本部長兼営業業務部長 平成20年12月 常務取締役に就任 平成21年1月 人材開発部長 平成21年2月 製品戦略企画室長 平成21年4月 取締役に就任(現任) 平成21年4月 営業企画部長(現任)	(注)2	2
取締役	生産物流本部長	遠藤 尚信	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 入社 平成16年11月 フジヤマ工場長補佐 平成19年6月 生産物流副本部長 平成19年9月 生産物流本部長(現任) 平成21年6月 取締役に就任(現任)	(注)2	1
取締役 (非常勤)		松岡 昌三	昭和34年8月18日生	昭和60年4月 入社 平成16年4月 開発本部長兼開発企画部長 平成16年6月 取締役に就任 平成18年12月 常務取締役に就任 平成19年3月 開発本部長兼事業戦略本部長 平成19年6月 専務取締役に就任 平成19年8月 開発本部長兼事業戦略本部管掌 平成20年1月 開発本部長兼開発企画部長兼事業戦略本部管掌 平成20年4月 開発本部長兼臨床開発企画部長兼事業戦略本部管掌 平成20年5月 取締役(非常勤)に就任(現任) 平成20年5月 オノ・ファーマ・ユーエスエー イंक会長兼グローバル・開発本部長(現任)	(注)2	3
監査役 (常勤)		島田 重夫	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年9月 業務本部長 平成12年5月 東京支社総務部長 平成12年6月 取締役退任 平成14年5月 業務監査室長 平成15年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐野 敬	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 入社 平成18年6月 取締役就任 平成19年8月 秘書室長 平成19年11月 経営統轄本部長兼経営企画部長 平成19年11月 業務本部長兼企画調整部長 平成20年4月 経営統轄本部長付部長 平成20年6月 取締役退任 平成20年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		間石 成人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和54年4月 色川法律事務所入所 平成5年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	—
監査役		荒木 靖夫	昭和20年2月2日生	昭和55年9月 公認会計士登録 昭和55年10月 荒木靖夫公認会計士事務所開業 平成15年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	—
計						330

- (注) 1 監査役 間石成人、監査役 荒木靖夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

＜コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由＞

当社は、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。

当社は、監査役（会）設置型の経営機構を採用することによって、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、機動性を高め、意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めています。また、意思決定の過程では、必要に応じて弁護士等の社外の専門家の意見・助言を参考にするなど適正な意思形成にも努めています。

一方、監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

また、業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各本部長等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当役員や本部長等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じた監査の対象としています。

なお、当社は、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行うためには、取締役会は業務に精通した取締役で構成されるのが望ましいと考えていますので、目下のところ社外取締役は採用しておりません。社外取締役に期待される役割（の一部）は、社外監査役による監査や、弁護士、コンサルタントをはじめとする社外の専門家に意見・助言等を求めることで補っています。

＜その他の企業統治に関する事項＞

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下に示す当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に取り組んでいます。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①全社的なコンプライアンス体制を整備、確立するために「コンプライアンス・プログラム規定」を制定する。

②コンプライアンス体制を推進するために、倫理（コンプライアンス）担当役員を任命し、倫理委員会を組織する。倫理委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告する。

③取締役および従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに倫理委員会に報告する体制を構築する。

④コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、社内および社外（弁護士事務所）にコンプライアンス相談窓口を設置する。報告・通報内容は倫理委員会、業務監査部が調査し、協議の上再発防止策を決定するとともに、全社的に再発防止策を実施する。

⑤従業員の法令違反行為については倫理委員会から人事部門に処分を求め、取締役の法令・定款違反については取締役会で具体的な処分を検討する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、担当取締役が法令および社内規則に基づき文書を作成し、保存および管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティ等に係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修等を行うことにより対応する。

②経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役、各部門の責任者等で構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行う。突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たる。

③各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①当社は、取締役会を原則毎月1回定例に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

②取締役会の効率化を図るため、取締役社長以下、各部門を担当する取締役、関連部門の責任者等を構成員とする経営戦略会議において、研究開発戦略や財務問題など経営に関わる喫緊の課題や中長期的な課題、全社に関わる事項や部門をまたぐロジスティックスの問題、社長直轄組織の案件で全社的な検討を要する問題、各部門からの報告事項について検討し、必要に応じて取締役会に検討結果を具申する。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体の法令遵守体制・リスク管理体制については、当社が的確な助言・指導を行い推進する。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査業務については内部監査を実施する業務監査部が連携し、監査役会に関する事務的補助については法務部が行う。監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する。

(7) 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

(i) 取締役社長は、監査役会と協議の上、次に定める事項を監査役会に報告する体制を整備する。

- ① 経営戦略会議で決議された事項
- ② 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ③ 毎月の経営状況として重要な事項
- ④ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ⑤ 重大な法令・定款違反
- ⑥ コンプライアンス相談窓口への通報状況および内容
- ⑦ その他コンプライアンス上重要な事項

(ii) 従業員は前項②および⑤に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接通報することができるものとする。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と取締役社長、担当取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

②内部監査及び監査役監査

監査役会は、構成する各監査役（４名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役および内部統制部門等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。なお、社外監査役には、財務および会計に関して相当程度の知見を有する公認会計士が１名就任しております。

会計監査人は、内部統制部門等を中心に会社の財産および損益の状況を調査し、取締役が作成する財務諸表に重要な虚偽の記載がないか、監査を行っています。

内部監査部門（業務監査部、人員数４名）は、内部統制部門をはじめ全社の業務が適正かつ効率的に運営されているか、自己点検を目的とした監査を行っています。

監査役および会計監査人は、定期的または必要に応じて臨時に監査の方針・方法について打ち合わせを行うとともに、監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

また、監査役は、内部監査部門（業務監査部）より定期的に監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行うためには、取締役会は業務に精通した取締役で構成されるのが望ましいと考えていますので、目下のところ社外取締役は採用していません。なお、社外取締役に期待される役割（の一部）は、当社と利害関係のない独立した社外監査役による監査や、弁護士、コンサルタントをはじめとする社外の専門家に意見・助言等を求めることで補っています。

そして、社外監査役には取締役の職務執行を監視するという監査役本来の機能をより実効的に果たしてもらうことを期待しております。そのため、社外監査役には弁護士や公認会計士といった専門的な知識を有する者が就任しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引などの利害関係はありません。

社外監査役は、他の監査役とともに会計監査人や内部監査部門との相互連携に参加し、会社の財産および損益に関する情報や内部統制に関する情報等を収集するなど、取締役の職務執行状況を適切に監視しています。なお、当社は監査役会から要請があれば、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する方針です。

< 役員の報酬等 >

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	192	135	—	56	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	34	25	—	8	—	2
社外役員	12	11	—	1	—	2

- (注) 1 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、年額4億5千万円以内としております。
- 3 監査役の報酬限度額は、年額6千万円以内としております。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された報酬上限額の範囲内で、当社の事業規模、業績及び各役員の職務内容、責任の大きさ等を総合的に勘案した上で、取締役分は取締役会の承認を得て、監査役分は監査役の協議により決定しております。

<株式の保有状況>

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 117銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 74,228百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	7,737	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
(株) T&Dホールディングス	2,852,455	6,312	〃
第一三共 (株)	2,880,000	5,042	〃
参天製薬 (株)	1,630,005	4,573	〃
栗田工業 (株)	1,450,200	3,835	〃
日産化学工業 (株)	2,376,000	3,107	〃
アステラス製薬 (株)	662,287	2,241	〃
ダイキン工業 (株)	507,000	1,939	〃
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	1,840	〃
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	1,644	〃
(株) 大林組	3,888,000	1,613	〃
久光製薬 (株)	448,300	1,557	〃
オリンパス (株)	493,000	1,479	〃
日本化薬 (株)	1,701,000	1,381	〃
住友化学 (株)	2,871,000	1,312	〃
(株) スズケン	392,780	1,294	〃
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,116	〃
凸版印刷 (株)	1,311,000	1,106	〃
日揮 (株)	615,000	1,025	〃
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	967	〃
アルフレッサホールディングス (株)	232,451	936	〃
コクヨ (株)	1,111,000	865	〃
三浦工業 (株)	348,900	849	〃
(株) ヤクルト本社	332,100	837	〃
キッコーマン (株)	717,000	784	〃
明治ホールディングス (株)	215,800	783	〃
シーケーディ (株)	925,000	723	〃
三機工業 (株)	1,060,000	697	〃
(株) 資生堂	331,000	671	〃
三菱倉庫 (株)	576,000	669	〃
(株) 岡村製作所	1,115,000	665	〃
(株) メディバルホールディングス	591,038	654	〃
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	549	〃
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	535	〃
(株) マキタ	165,000	508	〃
J. フロント リテイリング (株)	922,000	507	〃
東邦ホールディングス (株)	399,350	488	〃
(株) 奥村組	1,437,000	469	〃
大和ハウス工業 (株)	433,000	456	〃
(株) 島津製作所	598,000	447	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
前田建設工業 (株)	1,587,000	441	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
ダイソー (株)	1,750,000	414	〃
(株) 愛知銀行	49,700	375	〃
日本電設工業 (株)	500,000	366	〃
長瀬産業 (株)	295,000	344	〃
養命酒製造 (株)	381,000	342	〃
キューピー (株)	300,000	304	〃
セイノーホールディングス (株)	435,000	289	〃
ダイダン (株)	607,100	285	〃
日本精化 (株)	394,100	284	〃
日本合成化学工業 (株)	435,000	279	〃
(株) テクノ菱和	652,190	277	〃
ゼリア新薬工業 (株)	276,000	274	〃
名糖産業 (株)	182,300	238	〃
信越化学工業 (株)	43,050	233	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	593,098	231	〃
日本光電工業 (株)	120,300	206	〃
(株) 伊予銀行	229,228	203	〃
(株) 堀場製作所	68,000	182	〃
センコー (株)	531,000	182	〃

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	1,467	1,707	34	—	883

<会計監査の状況>

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名 東誠一郎氏、丸地肖幸氏
- ② 所属する監査法人名 有限責任監査法人トーマツ
- ③ 継続監査年数 4年
- ④ 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等5名、その他3名

<定款における取締役の定数や資格制限など>

1 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

3 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨及び補欠または増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定款に定めております。

<定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項>

1 当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165

条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日

を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

<株主総会の特別決議の要件>

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	—	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	44	—	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インク及びオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として10百万円、非監査業務に基づく報酬として8百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インク及びオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円、非監査業務に基づく報酬として10百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,102	15,387
受取手形及び売掛金	39,480	31,624
有価証券	102,908	※2 97,830
商品及び製品	5,439	9,813
仕掛品	1,194	1,385
原材料及び貯蔵品	3,424	3,427
繰延税金資産	13,061	13,753
その他	954	8,632
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	180,556	181,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,748	64,685
減価償却累計額	△39,413	△41,054
建物及び構築物（純額）	24,334	23,631
機械装置及び運搬具	14,612	15,292
減価償却累計額	△12,751	△13,152
機械装置及び運搬具（純額）	1,861	2,140
土地	※3 22,539	※3 22,539
建設仮勘定	745	637
その他	10,183	10,447
減価償却累計額	△9,124	△9,386
その他（純額）	1,059	1,061
有形固定資産合計	50,540	50,009
無形固定資産		
その他	1,032	866
無形固定資産合計	1,032	866
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 178,333	※1 190,628
長期貸付金	18	17
繰延税金資産	5,146	3,979
その他	5,652	5,891
貸倒引当金	△1	△8
投資その他の資産合計	189,150	200,508
固定資産合計	240,723	251,384
資産合計	421,280	433,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,423	2,344
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	9,130	8,420
賞与引当金	3,807	3,891
役員賞与引当金	77	68
返品調整引当金	22	6
売上割戻引当金	745	815
販売促進引当金	458	713
その他	7,794	7,181
流動負債合計	25,459	23,442
固定負債		
長期借入金	15	14
長期未払金	552	83
繰延税金負債	20	25
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,941	※3 2,941
退職給付引当金	2,157	511
役員退職慰労引当金	82	87
その他	9	10
固定負債合計	5,779	3,674
負債合計	31,239	27,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	422,565	430,870
自己株式	△63,425	△63,439
株主資本合計	393,578	401,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,170	9,706
土地再評価差額金	※3 △8,922	※3 △8,922
為替換算調整勘定	△203	△173
評価・換算差額等合計	△6,956	610
少数株主持分	3,419	3,629
純資産合計	390,041	406,109
負債純資産合計	421,280	433,226

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	※3 136,556	※3 135,986
売上原価	※2, ※3 21,318	※2, ※3 20,837
売上総利益	115,238	115,148
販売費及び一般管理費		
販売費	8,833	10,553
一般管理費	※1, ※2 62,932	※1, ※2 64,754
販売費及び一般管理費合計	71,766	75,307
営業利益	43,471	39,840
営業外収益		
受取利息	1,674	1,468
受取配当金	1,644	1,495
貸倒引当金戻入額	0	—
持分法による投資利益	11	54
その他	327	369
営業外収益合計	3,658	3,387
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	201	414
施設利用権評価損	8	26
固定資産除却損	62	37
その他	104	38
営業外費用合計	377	517
経常利益	46,752	42,711
特別利益		
投資有価証券売却益	1,326	85
過年度研究開発費戻入益	—	346
特別利益合計	1,326	431
特別損失		
投資有価証券評価損	7,808	—
特別損失合計	7,808	—
税金等調整前当期純利益	40,271	43,142
法人税、住民税及び事業税	16,216	17,393
法人税等調整額	51	△2,337
法人税等合計	16,268	15,055
少数株主利益	235	209
当期純利益	23,766	27,878

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
前期末残高	17,079	17,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,079	17,079
利益剰余金		
前期末残高	421,278	422,565
当期変動額		
剰余金の配当	△22,484	△19,572
当期純利益	23,766	27,878
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	1,286	8,305
当期末残高	422,565	430,870
自己株式		
前期末残高	△36,860	△63,425
当期変動額		
自己株式の取得	△26,564	△14
当期変動額合計	△26,564	△14
当期末残高	△63,425	△63,439
株主資本合計		
前期末残高	418,856	393,578
当期変動額		
剰余金の配当	△22,484	△19,572
当期純利益	23,766	27,878
自己株式の取得	△26,564	△14
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	△25,277	8,290
当期末残高	393,578	401,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,112	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,941	7,536
当期変動額合計	△14,941	7,536
当期末残高	2,170	9,706
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,918	△8,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	△8,922	△8,922
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21	△203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	30
当期変動額合計	△182	30
当期末残高	△203	△173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,171	△6,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,127	7,566
当期変動額合計	△15,127	7,566
当期末残高	△6,956	610
少数株主持分		
前期末残高	3,235	3,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	210
当期変動額合計	183	210
当期末残高	3,419	3,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	430,263	390,041
当期変動額		
剰余金の配当	△22,484	△19,572
当期純利益	23,766	27,878
自己株式の取得	△26,564	△14
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,944	7,777
当期変動額合計	△40,222	16,068
当期末残高	390,041	406,109

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,271	43,142
減価償却費	3,004	3,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,435	△1,646
退職給付信託の設定額	10,000	5,000
受取利息及び受取配当金	△3,319	△2,964
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,326	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,808	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,648	7,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△4,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	△600
その他	248	△8,015
小計	51,855	41,142
利息及び配当金の受取額	3,560	3,244
利息の支払額	△0	△0
退職給付信託の設定による支払額	△10,000	△5,000
法人税等の支払額	△20,889	△18,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,525	21,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△93,655	△33,379
有価証券の売却及び償還による収入	158,963	86,120
有形固定資産の取得による支出	△1,508	△3,211
投資有価証券の取得による支出	△34,969	△32,348
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,204	174
その他	△307	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,727	16,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△26,563	△13
配当金の支払額	△22,448	△19,548
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,018	△19,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,027	18,636
現金及び現金同等物の期首残高	47,433	53,460
現金及び現金同等物の期末残高	※ 53,460	※ 72,097

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オノ・ファーマ・ユーエスエー インクとオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドの海外子会社2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～7年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規（一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上）に定める基準により算定しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>⑤売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当連結会計年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金100億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末所要額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>⑥販売促進引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金50億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,562百万円、1,328百万円、3,080百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1,625百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	707百万円	—————		<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 有価証券(債券) 699百万円 関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。</p>	投資有価証券(株式)	760百万円
投資有価証券(株式)	707百万円						
—————							
投資有価証券(株式)	760百万円						
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,730$百万円 	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,084$百万円 						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">7,727百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,383百万円</td> </tr> </table>	給料	7,727百万円	賞与引当金繰入額	2,034百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付引当金繰入額	2,504百万円	研究開発費	38,383百万円	<p>※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">7,873百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39,711百万円</td> </tr> </table>	給料	7,873百万円	賞与引当金繰入額	2,072百万円	役員賞与引当金繰入額	68百万円	退職給付引当金繰入額	2,599百万円	研究開発費	39,711百万円
給料	7,727百万円																				
賞与引当金繰入額	2,034百万円																				
役員賞与引当金繰入額	77百万円																				
退職給付引当金繰入額	2,504百万円																				
研究開発費	38,383百万円																				
給料	7,873百万円																				
賞与引当金繰入額	2,072百万円																				
役員賞与引当金繰入額	68百万円																				
退職給付引当金繰入額	2,599百万円																				
研究開発費	39,711百万円																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,400百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,716百万円であります。</p>																				
<p>※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,844百万円が同額含まれております。</p>	<p>※3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,487百万円が同額含まれております。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,474,235	4,635,430	—	12,109,665

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,635,430株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加4,626,800株、単元未満株式の買取りによる増加8,402株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分228株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,697	112	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	9,786	90	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	12,109,665	3,424	—	12,113,089

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,424株は、単元未満株式の買取りなどによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	9,786	90	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,102百万円	現金及び預金勘定	15,387百万円
有価証券勘定	102,908百万円	有価証券勘定	97,830百万円
計	117,010百万円	計	113,217百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△750百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△950百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	△62,800百万円	償還期間が3か月を 超える債券等	△40,170百万円
現金及び現金同等物	53,460百万円	現金及び現金同等物	72,097百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具 及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>		その他 (工具器具 及び備品)	取得価額相当額	13百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	期末残高相当額	3百万円	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具 及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具 及び備品)	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	その他 (工具器具 及び備品)																																				
取得価額相当額	13百万円																																				
減価償却累計額相当額	9百万円																																				
期末残高相当額	3百万円																																				
1年以内	2百万円																																				
1年超	1百万円																																				
合計	3百万円																																				
支払リース料	3百万円																																				
減価償却費相当額	3百万円																																				
	その他 (工具器具 及び備品)																																				
取得価額相当額	4百万円																																				
減価償却累計額相当額	3百万円																																				
期末残高相当額	1百万円																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	1百万円																																				
支払リース料	2百万円																																				
減価償却費相当額	2百万円																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">294百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">80百万円</td> </tr> </table>	1年以内	82百万円	1年超	212百万円	合計	294百万円	1年以内	15百万円	1年超	65百万円	合計	80百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">349百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">69百万円</td> </tr> </table>	1年以内	86百万円	1年超	263百万円	合計	349百万円	1年以内	15百万円	1年超	54百万円	合計	69百万円												
1年以内	82百万円																																				
1年超	212百万円																																				
合計	294百万円																																				
1年以内	15百万円																																				
1年超	65百万円																																				
合計	80百万円																																				
1年以内	86百万円																																				
1年超	263百万円																																				
合計	349百万円																																				
1年以内	15百万円																																				
1年超	54百万円																																				
合計	69百万円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	15,387	15,387	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,624	31,624	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	138,127	139,859	1,732
②その他有価証券	90,830	90,830	-
(4) 未払法人税等	(8,420)	(8,420)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

（*）1.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2.短期公社債投信等（連結貸借対照表計上額57,660百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・ (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・ (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- ・ (4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・ (5) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,624	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	28,100	87,660	—	—
社債	2,000	19,900	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10,000	—	3,000	—
その他	—	655	—	—
合計	87,111	108,215	3,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	110,187	111,429	1,241
社債	10,667	10,742	74
小計	120,854	122,171	1,316
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	7,157	7,152	△4
社債	10,968	10,944	△23
小計	18,125	18,097	△28
合計	138,979	140,268	1,288

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	25,530	32,640	7,109
② 債券			
国債・地方債等	19,976	19,985	8
小計	45,507	52,625	7,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	33,857	31,631	△2,226
② 債券			
国債・地方債等	13,996	13,847	△149
社債	0	0	0
その他	806	743	△62
③ その他	1,609	1,477	△132
小計	50,270	47,700	△2,570
合計	95,778	100,326	4,547

(注) 1 有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,808百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,191	1,329	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	874百万円
マネーマネジメントファンド	3,926百万円
フリーファイナンシャルファンド	36,181百万円
その他	246百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	54,400	93,500	3,000	—
社債	8,320	13,220	—	—
その他	—	681	—	—
合計	62,720	107,401	3,000	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	106,826	108,324	1,498
社債	19,034	19,288	254
小計	125,860	127,613	1,752
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	9,201	9,185	△15
社債	3,065	3,060	△4
小計	12,266	12,246	△20
合計	138,127	139,859	1,732

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	63,958	48,258	15,699
② 債券			
国債・地方債等	5,995	5,994	1
その他	50	49	0
③ その他	1,807	1,476	330
小計	71,811	55,779	16,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	11,307	12,252	△945
② 債券			
国債・地方債等	6,952	6,999	△46
その他	653	757	△104
③ その他	105	122	△17
小計	19,018	20,132	△1,113
合計	90,830	75,911	14,918

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,080百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額57,660百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	163	85	—
債券	0	—	0
合計	163	85	0

5 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務等

(予定取引を含む)

② ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理部が行っており、取引結果については経理部が定期的に取締役会にて報告することにより取引状況の管理が行われております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

連結決算日時点において該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△89,666百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3730%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,711百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">32,294百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,416百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△505百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,846百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	年金資産の額	295,836百万円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円	差引額	△89,666百万円	イ 退職給付債務	△37,711百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	32,294百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,416百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	3,258百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,157百万円	イ 勤務費用	1,552百万円	ロ 利息費用	515百万円	ハ 期待運用収益	△505百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,070百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,633百万円	ヘ その他	213百万円	計	4,846百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△171,388百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3575%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">39,207百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△569百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,827百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	差引額	△171,388百万円	イ 退職給付債務	△38,448百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	39,207百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	759百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	△1,270百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△511百万円	イ 勤務費用	1,580百万円	ロ 利息費用	526百万円	ハ 期待運用収益	△569百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,289百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,827百万円	ヘ その他	224百万円	計	5,051百万円
年金資産の額	295,836百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円																																																												
差引額	△89,666百万円																																																												
イ 退職給付債務	△37,711百万円																																																												
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	32,294百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,416百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	3,258百万円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,157百万円																																																												
イ 勤務費用	1,552百万円																																																												
ロ 利息費用	515百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△505百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,070百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,633百万円																																																												
ヘ その他	213百万円																																																												
計	4,846百万円																																																												
年金資産の額	217,352百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円																																																												
差引額	△171,388百万円																																																												
イ 退職給付債務	△38,448百万円																																																												
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	39,207百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	759百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,270百万円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△511百万円																																																												
イ 勤務費用	1,580百万円																																																												
ロ 利息費用	526百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△569百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,289百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,827百万円																																																												
ヘ その他	224百万円																																																												
計	5,051百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.4%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 1年</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.4%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%~2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 1年</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,092百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,061百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,930百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,318百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,274百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,572百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,702百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,294百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,575百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,126百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,146百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> </table>	前払試験研究費	9,092百万円	賞与引当金	1,560百万円	未払事業税	798百万円	固定資産減価償却費	721百万円	売上割戻引当金	302百万円	販売促進引当金	185百万円	その他	401百万円	繰延税金資産合計	13,061百万円	退職給付引当金	4,930百万円	投資有価証券評価損	4,318百万円	前払試験研究費	1,552百万円	固定資産減価償却費	795百万円	長期未払金	224百万円	その他	452百万円	小計	12,274百万円	評価性引当額	△4,572百万円	繰延税金資産合計	7,702百万円	その他有価証券評価差額金	△2,294百万円	固定資産圧縮積立金	△20百万円	その他	△260百万円	繰延税金負債合計	△2,575百万円	繰延税金資産の純額	5,126百万円	固定資産—繰延税金資産	5,146百万円	固定負債—繰延税金負債	△20百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,515百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,591百万円</td></tr> <tr><td>償却資産等償却費</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,753百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,312百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,225百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td>償却資産等償却費</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,550百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,348百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,953百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,979百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> </table>	前払試験研究費	9,515百万円	賞与引当金	1,591百万円	償却資産等償却費	837百万円	未払事業税	766百万円	売上割戻引当金	330百万円	販売促進引当金	289百万円	その他	421百万円	繰延税金資産合計	13,753百万円	退職給付引当金	6,312百万円	投資有価証券評価損	4,225百万円	前払試験研究費	1,798百万円	償却資産等償却費	822百万円	長期未払金	33百万円	その他	358百万円	小計	13,550百万円	評価性引当額	△4,202百万円	繰延税金資産合計	9,348百万円	その他有価証券評価差額金	△5,113百万円	固定資産圧縮積立金	△20百万円	その他	△260百万円	繰延税金負債合計	△5,394百万円	繰延税金資産の純額	3,953百万円	固定資産—繰延税金資産	3,979百万円	固定負債—繰延税金負債	△25百万円
前払試験研究費	9,092百万円																																																																																																
賞与引当金	1,560百万円																																																																																																
未払事業税	798百万円																																																																																																
固定資産減価償却費	721百万円																																																																																																
売上割戻引当金	302百万円																																																																																																
販売促進引当金	185百万円																																																																																																
その他	401百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	13,061百万円																																																																																																
退職給付引当金	4,930百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	4,318百万円																																																																																																
前払試験研究費	1,552百万円																																																																																																
固定資産減価償却費	795百万円																																																																																																
長期未払金	224百万円																																																																																																
その他	452百万円																																																																																																
小計	12,274百万円																																																																																																
評価性引当額	△4,572百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	7,702百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,294百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△20百万円																																																																																																
その他	△260百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,575百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,126百万円																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	5,146百万円																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	△20百万円																																																																																																
前払試験研究費	9,515百万円																																																																																																
賞与引当金	1,591百万円																																																																																																
償却資産等償却費	837百万円																																																																																																
未払事業税	766百万円																																																																																																
売上割戻引当金	330百万円																																																																																																
販売促進引当金	289百万円																																																																																																
その他	421百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	13,753百万円																																																																																																
退職給付引当金	6,312百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	4,225百万円																																																																																																
前払試験研究費	1,798百万円																																																																																																
償却資産等償却費	822百万円																																																																																																
長期未払金	33百万円																																																																																																
その他	358百万円																																																																																																
小計	13,550百万円																																																																																																
評価性引当額	△4,202百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	9,348百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,113百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△20百万円																																																																																																
その他	△260百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△5,394百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,953百万円																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	3,979百万円																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	△25百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	試験研究費等の税額控除	△9.1%	評価性引当額の増減	△0.9%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																																
試験研究費等の税額控除	△9.1%																																																																																																
評価性引当額の増減	△0.9%																																																																																																
その他	△0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	479	2,416	1,529	4,425
2 連結売上高(百万円)				136,556
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.3	1.8	1.1	3.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア……韓国、台湾

(3) その他の地域……アメリカ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	523	2,673	1,483	4,680
2 連結売上高(百万円)				135,986
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	1.9	1.1	3.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア……韓国、台湾

(3) その他の地域……アメリカ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,555.54円	3,701.49円
1株当たり当期純利益	216.07円	256.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,766	27,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,766	27,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,994	108,736

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	3.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	15	14	3.3	平成22年9月20日 ～平成38年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17	15	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	36,448	30,735	39,140	29,661
税金等調整前 四半期 純利益金額 (百万円)	16,963	7,350	13,166	5,662
四半期 純利益金額 (百万円)	11,174	4,739	8,678	3,285
1株当たり 四半期 純利益金額 (円)	102.76	43.59	79.82	30.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,610	12,339
受取手形	1	1
売掛金	38,873	31,040
有価証券	102,457	※1 97,699
商品及び製品	5,187	9,557
仕掛品	1,105	1,294
原材料及び貯蔵品	3,392	3,399
前渡金	11	11
前払費用	595	914
繰延税金資産	12,955	13,655
未収入金	—	7,419
その他	339	266
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	176,527	177,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,869	59,803
減価償却累計額	△36,181	△37,647
建物（純額）	22,688	22,156
構築物	2,840	2,843
減価償却累計額	△2,318	△2,385
構築物（純額）	522	457
機械及び装置	12,461	13,105
減価償却累計額	△11,118	△11,376
機械及び装置（純額）	1,342	1,728
車両運搬具	109	99
減価償却累計額	△99	△91
車両運搬具（純額）	10	8
工具、器具及び備品	9,692	9,948
減価償却累計額	△8,717	△8,958
工具、器具及び備品（純額）	975	989
土地	※2 22,525	※2 22,525
建設仮勘定	734	637
有形固定資産合計	48,798	48,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2	2
施設利用権	938	841
電話加入権	18	18
その他	71	—
無形固定資産合計	1,030	862
投資その他の資産		
投資有価証券	177,315	189,298
関係会社株式	255	255
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	17	16
長期前払費用	196	151
繰延税金資産	5,105	3,938
敷金	754	752
保険積立金	4,489	4,755
その他	3	3
貸倒引当金	△1	△8
投資その他の資産合計	188,149	199,176
固定資産合計	237,978	248,542
資産合計	414,506	426,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	154
買掛金	2,445	1,888
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	1,772	2,612
未払費用	4,494	3,221
未払法人税等	9,084	8,320
未払消費税等	420	586
預り金	878	614
賞与引当金	3,721	3,811
役員賞与引当金	74	66
返品調整引当金	20	3
売上割戻引当金	745	815
販売促進引当金	458	713
設備関係支払手形	442	—
流動負債合計	24,647	22,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	15	14
長期末払金	552	83
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,941	※2 2,941
退職給付引当金	2,102	454
その他	23	23
固定負債合計	5,635	3,516
負債合計	30,283	26,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	29
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	41,199	49,268
利益剰余金合計	420,068	428,137
自己株式	△63,410	△63,423
株主資本合計	391,018	399,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,127	9,659
土地再評価差額金	※2 △8,922	※2 △8,922
評価・換算差額等合計	△6,795	736
純資産合計	384,222	399,811
負債純資産合計	414,506	426,137

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	130,671	130,739
商品売上高	※3 4,045	※3 3,623
売上高合計	134,716	134,362
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,603	4,247
当期商品仕入高	※3 3,683	※3 3,248
当期製品製造原価	※2 15,973	※2 17,599
その他の原価	647	649
合計	24,907	25,744
商品及び製品期末たな卸高	4,247	5,541
売上原価合計	20,659	20,202
売上総利益	114,057	114,159
返品調整引当金戻入額	52	20
返品調整引当金繰入額	20	3
差引売上総利益	114,088	114,177
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 8,790	※1 10,498
一般管理費	※1, ※2 62,484	※1, ※2 64,448
販売費及び一般管理費合計	71,274	74,947
営業利益	42,814	39,230
営業外収益		
受取利息	5	0
有価証券利息	1,653	1,458
受取配当金	1,645	1,497
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	337	379
営業外収益合計	3,644	3,336
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	198	412
固定資産除却損	54	34
施設利用権評価損	8	26
その他	89	34
営業外費用合計	352	508
経常利益	46,106	42,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,326	85
過年度研究開発費戻入益	—	346
特別利益合計	1,326	431
特別損失		
投資有価証券評価損	7,806	—
特別損失合計	7,806	—
税引前当期純利益	39,626	42,489
法人税、住民税及び事業税	16,059	17,191
法人税等調整額	△7	△2,345
法人税等合計	16,052	14,845
当期純利益	23,574	27,643

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,025	37.6	6,084	29.1
II 労務費		3,126	19.5	2,699	12.9
III 経費	(※1)	6,886	42.9	12,154	58.0
当期総製造費用		16,039	100.0	20,938	100.0
期首仕掛品・ 半製品たな卸高		1,982		2,045	
合計		18,021		22,983	
期末仕掛品・ 半製品たな卸高	(※3)	2,045		5,310	
他勘定振替高	(※2)	2		73	
当期製品製造原価		15,973		17,599	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。
※1 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 940百万円 外注工賃 4,317百万円	※1 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 948百万円 外注工賃 9,665百万円
※2 試験研究用への払出などであります。	※2 試験研究用への払出などであります。
※3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高939百万円が含まれております。	※3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高4,016百万円が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
資本剰余金合計		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29	29
別途積立金		
前期末残高	374,500	374,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,500	374,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,107	41,199
当期変動額		
剰余金の配当	△22,486	△19,574
当期純利益	23,574	27,643
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	1,091	8,069
当期末残高	41,199	49,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	418,976	420,068
当期変動額		
剰余金の配当	△22,486	△19,574
当期純利益	23,574	27,643
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	1,091	8,069
当期末残高	420,068	428,137
自己株式		
前期末残高	△36,847	△63,410
当期変動額		
自己株式の取得	△26,563	△13
当期変動額合計	△26,563	△13
当期末残高	△63,410	△63,423
株主資本合計		
前期末残高	416,489	391,018
当期変動額		
剰余金の配当	△22,486	△19,574
当期純利益	23,574	27,643
自己株式の取得	△26,563	△13
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	△25,471	8,056
当期末残高	391,018	399,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,042	2,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,915	7,532
当期変動額合計	△14,915	7,532
当期末残高	2,127	9,659
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,918	△8,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	△8,922	△8,922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,124	△6,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,919	7,532
当期変動額合計	△14,919	7,532
当期末残高	△6,795	736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	424,613	384,222
当期変動額		
剰余金の配当	△22,486	△19,574
当期純利益	23,574	27,643
土地再評価差額金の取崩	3	—
自己株式の取得	△26,563	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,919	7,532
当期変動額合計	△40,391	15,588
当期末残高	384,222	399,811

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～7年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規(一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上)に定める基準により算定しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当事業年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6) 販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当事業年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 販売促進引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。 (追加情報)</p> <p>当事業年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金100億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報)</p> <p>当事業年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金50億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「特許等実施料」の科目で表示していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴う表示科目の見直しにより、当事業年度より「その他の原価」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度 65百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることになりましたので区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評 　　　△1,730百万円 価後の帳簿価額との差額</p>	<p>※1 担保に供している資産 有価証券(債券) 699百万円 関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の 当期末における時価と再評 　　　△3,084百万円 価後の帳簿価額との差額</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 事業計画費 3,619百万円 販売促進費 3,894百万円</p> <p>(2) 一般管理費 給料 7,578百万円 賞与 2,546百万円 退職給付引当金繰入額 2,496百万円 賞与引当金繰入額 2,009百万円 役員賞与引当金繰入額 74百万円 減価償却費 503百万円 研究開発費 38,405百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,423百万円であります。</p> <p>※3 商品売上高及び当期商品仕入高には、原薬中間体取引高2,844百万円が同額含まれております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 事業計画費 3,658百万円 販売促進費 4,708百万円</p> <p>(2) 一般管理費 給料 7,724百万円 賞与 2,333百万円 退職給付引当金繰入額 2,589百万円 賞与引当金繰入額 2,049百万円 役員賞与引当金繰入額 66百万円 減価償却費 492百万円 研究開発費 39,981百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,986百万円であります。</p> <p>※3 商品売上高及び当期商品仕入高には、原薬中間体取引高2,487百万円が同額含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	7,463,652	4,635,202	—	12,098,854
合計	7,463,652	4,635,202	—	12,098,854

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,635,202株の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加4,626,800株、単元未満株式の買取りによる増加8,402株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	12,098,854	3,154	—	12,102,008
合計	12,098,854	3,154	—	12,102,008

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,154株の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	13百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	期末残高相当額	3百万円	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
	工具器具及び備品																																				
取得価額相当額	13百万円																																				
減価償却累計額相当額	9百万円																																				
期末残高相当額	3百万円																																				
1年以内	2百万円																																				
1年超	1百万円																																				
合計	3百万円																																				
支払リース料	3百万円																																				
減価償却費相当額	3百万円																																				
	工具器具及び備品																																				
取得価額相当額	4百万円																																				
減価償却累計額相当額	3百万円																																				
期末残高相当額	1百万円																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	1百万円																																				
支払リース料	2百万円																																				
減価償却費相当額	2百万円																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	0百万円	1年以内	14百万円	1年超	38百万円	合計	52百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14百万円	1年超	24百万円	合計	38百万円																		
1年以内	0百万円																																				
1年超	1百万円																																				
合計	0百万円																																				
1年以内	14百万円																																				
1年超	38百万円																																				
合計	52百万円																																				
1年以内	14百万円																																				
1年超	24百万円																																				
合計	38百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社：48百万円、関連会社：207百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,092百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,955百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,913百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,318百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,201百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,572百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,629百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,242百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,523百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,105百万円</u></td></tr> </table>	前払試験研究費	9,092百万円	賞与引当金	1,511百万円	未払事業税	793百万円	固定資産減価償却費	719百万円	売上割戻引当金	302百万円	販売促進引当金	185百万円	その他	351百万円	繰延税金資産合計	<u>12,955百万円</u>	退職給付引当金	4,913百万円	投資有価証券評価損	4,318百万円	前払試験研究費	1,552百万円	固定資産減価償却費	777百万円	長期末払金	224百万円	その他	414百万円	小計	<u>12,201百万円</u>	評価性引当額	<u>△4,572百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>7,629百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,242百万円	固定資産圧縮積立金	△20百万円	その他	△260百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,523百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,105百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,515百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>償却資産等償却費</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,655百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,293百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,224百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td>償却資産等償却費</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>13,477百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,202百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,275百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,055百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,336百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,938百万円</u></td></tr> </table>	前払試験研究費	9,515百万円	賞与引当金	1,547百万円	償却資産等償却費	836百万円	未払事業税	757百万円	売上割戻引当金	330百万円	販売促進引当金	289百万円	その他	377百万円	繰延税金資産合計	<u>13,655百万円</u>	退職給付引当金	6,293百万円	投資有価証券評価損	4,224百万円	前払試験研究費	1,798百万円	償却資産等償却費	809百万円	長期末払金	33百万円	その他	318百万円	小計	<u>13,477百万円</u>	評価性引当額	<u>△4,202百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>9,275百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△5,055百万円	固定資産圧縮積立金	△20百万円	その他	△260百万円	繰延税金負債合計	<u>△5,336百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,938百万円</u>
前払試験研究費	9,092百万円																																																																																								
賞与引当金	1,511百万円																																																																																								
未払事業税	793百万円																																																																																								
固定資産減価償却費	719百万円																																																																																								
売上割戻引当金	302百万円																																																																																								
販売促進引当金	185百万円																																																																																								
その他	351百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>12,955百万円</u>																																																																																								
退職給付引当金	4,913百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,318百万円																																																																																								
前払試験研究費	1,552百万円																																																																																								
固定資産減価償却費	777百万円																																																																																								
長期末払金	224百万円																																																																																								
その他	414百万円																																																																																								
小計	<u>12,201百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△4,572百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>7,629百万円</u>																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,242百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△20百万円																																																																																								
その他	△260百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△2,523百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>5,105百万円</u>																																																																																								
前払試験研究費	9,515百万円																																																																																								
賞与引当金	1,547百万円																																																																																								
償却資産等償却費	836百万円																																																																																								
未払事業税	757百万円																																																																																								
売上割戻引当金	330百万円																																																																																								
販売促進引当金	289百万円																																																																																								
その他	377百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>13,655百万円</u>																																																																																								
退職給付引当金	6,293百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,224百万円																																																																																								
前払試験研究費	1,798百万円																																																																																								
償却資産等償却費	809百万円																																																																																								
長期末払金	33百万円																																																																																								
その他	318百万円																																																																																								
小計	<u>13,477百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△4,202百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>9,275百万円</u>																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,055百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△20百万円																																																																																								
その他	△260百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△5,336百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>3,938百万円</u>																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	試験研究費等の税額控除	△9.2%	評価性引当額の増減	△0.9%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9%</u>																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																								
試験研究費等の税額控除	△9.2%																																																																																								
評価性引当額の増減	△0.9%																																																																																								
その他	△0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9%</u>																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,533.13円	3,676.58円
1株当たり当期純利益	214.30円	254.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,574	27,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,574	27,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,005	108,747

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品ホールディングス(株)	2,460,400	7,737
(株) T&Dホールディングス	2,852,455	6,312
第一三共(株)	2,880,000	5,042
参天製薬(株)	1,630,005	4,573
栗田工業(株)	1,450,200	3,835
日産化学工業(株)	2,376,000	3,107
アステラス製薬(株)	662,287	2,241
ダイキン工業(株)	507,000	1,939
大日本住友製薬(株)	2,147,102	1,840
キッセイ薬品工業(株)	846,285	1,644
(株) 大林組	3,888,000	1,613
久光製薬(株)	448,300	1,557
オリンパス(株)	493,000	1,479
日本化薬(株)	1,701,000	1,381
住友化学(株)	2,871,000	1,312
(株) スズケン	392,780	1,294
田辺三菱製薬(株)	846,030	1,116
凸版印刷(株)	1,311,000	1,106
東京海上ホールディングス(株)	396,075	1,042
日揮(株)	615,000	1,025
大阪瓦斯(株)	2,888,000	967
アルフレッサホールディングス(株)	232,451	936
コクヨ(株)	1,111,000	865
三浦工業(株)	348,900	849
(株) ヤクルト本社	332,100	837
キッコーマン(株)	717,000	784
明治ホールディングス(株)	215,800	783
シーケーディ(株)	925,000	723
藤本化学製品(株)	11,200	721
三機工業(株)	1,060,000	697
(株) 資生堂	331,000	671
三菱倉庫(株)	576,000	669
(株) 岡村製作所	1,115,000	665
(株) メディパルホールディングス	591,038	654

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	549
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	535
(株) マキタ	165,000	508
J. フロント リテイリング (株)	922,000	507
東邦ホールディングス (株)	399,350	488
(株) 奥村組	1,437,000	469
大和ハウス工業 (株)	433,000	456
(株) 島津製作所	598,000	447
前田建設工業 (株)	1,587,000	441
ダイソー (株)	1,750,000	414
(株) 愛知銀行	49,700	375
日本電設工業 (株)	500,000	366
長瀬産業 (株)	295,000	344
養命酒製造 (株)	381,000	342
キューピー (株)	300,000	304
セイノーホールディングス (株)	435,000	289
ダイダン (株)	607,100	285
日本精化 (株)	394,100	284
日本合成化学工業 (株)	435,000	279
(株) テクノ菱和	652,190	277
ゼリア新薬工業 (株)	276,000	274
名糖産業 (株)	182,300	238
信越化学工業 (株)	43,050	233
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	593,098	231
日本光電工業 (株)	120,300	206
(株) 伊予銀行	229,228	203
(株) 堀場製作所	68,000	182
センコー (株)	531,000	182
その他70銘柄	7,825,278	4,178
計	64,836,082	75,936

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(10年)第230回	6,000百万円	6,015
利付国庫債券(5年)第47回	6,000百万円	5,996
利付国庫債券(10年)第225回	5,000百万円	5,039
利付国庫債券(10年)第223回	5,000百万円	5,022
利付国庫債券(5年)第49回	3,000百万円	2,999
利付国庫債券(5年)第52回	3,000百万円	2,995
東京電力(株)第472回普通社債	800百万円	802
(株)ブリヂストン第3回普通社債	300百万円	299
三井物産(株)第17回普通社債	200百万円	203
中部電力(株)第438回普通社債	200百万円	200
(株)オリエンタルランド第8回普通社債	200百万円	200
北陸電力(株)第268回普通社債	200百万円	200
その他1銘柄	100百万円	99
その他有価証券		
国庫短期証券 第90回	4,000百万円	3,999
国庫短期証券 第68回	4,000百万円	3,996
国庫短期証券 第33回	1,000百万円	999
国庫短期証券 第48回	1,000百万円	999
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(10年)第234回	6,000百万円	6,005
利付国庫債券(5年)第74回	5,000百万円	5,047
利付国庫債券(5年)第75回	5,000百万円	5,021
利付国庫債券(5年)第81回	5,000百万円	5,020
利付国庫債券(5年)第78回	5,000百万円	5,015
利付国庫債券(5年)第64回	5,000百万円	5,006
利付国庫債券(5年)第88回	5,000百万円	4,998
利付国庫債券(5年)第68回	5,000百万円	4,989
利付国庫債券(5年)第66回	5,000百万円	4,986
利付国庫債券(5年)第85回	4,000百万円	4,008
利付国庫債券(5年)第59回	4,000百万円	4,002
利付国庫債券(5年)第87回	4,000百万円	3,999
利付国庫債券(5年)第58回	3,000百万円	3,019
利付国庫債券(5年)第71回	3,000百万円	3,018
利付国庫債券(5年)第63回	3,000百万円	3,014
利付国庫債券(5年)第60回	3,000百万円	3,009
利付国庫債券(5年)第70回	3,000百万円	3,002
利付国庫債券(5年)第83回	3,000百万円	3,001
利付国庫債券(5年)第62回	2,000百万円	2,016
利付国庫債券(5年)第84回	2,000百万円	2,012
利付国庫債券(10年)第236回	2,000百万円	1,998
利付国庫債券(10年)第233回	2,000百万円	1,998
利付国庫債券(10年)第237回	2,000百万円	1,997
利付国庫債券(5年)第72回	1,000百万円	998

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(株) エヌ・ティ・ティ・データ第20回普通社債	600百万円	609
HOYA (株) 第1回普通社債	500百万円	509
大阪瓦斯 (株) 第17回普通社債	500百万円	502
キリンホールディングス (株) 第5回普通社債	500百万円	500
トヨタ自動車 (株) 第9回普通社債	500百万円	500
(株) デンソー第4回普通社債	500百万円	499
電源開発 (株) 第1回普通社債	500百万円	495
旭硝子 (株) 第11回普通社債	400百万円	411
パナソニック (株) 第7回普通社債	400百万円	410
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ第12回普通社債	400百万円	404
中国電力 (株) 第334回普通社債	400百万円	401
中部電力 (株) 第461回普通社債	400百万円	400
本田技研工業 (株) 第11回普通社債	400百万円	400
(株) ブリヂストン第4回普通社債	400百万円	399
(株) 豊田自動織機第12回普通社債	400百万円	398
花王 (株) 第2回普通社債	300百万円	313
関西電力 (株) 第437回普通社債	300百万円	313
東京地下鉄(株)第341回東京交通債券	300百万円	309
東海旅客鉄道 (株) 第19回普通社債	300百万円	306
東京瓦斯 (株) 第24回普通社債	300百万円	306
西部瓦斯 (株) 第7回普通社債	300百万円	305
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ第16回普通社債	300百万円	305
トヨタ自動車 (株) 第7回普通社債	300百万円	303
三菱地所 (株) 第53回普通社債	300百万円	301
東邦瓦斯 (株) 第34回普通社債	300百万円	300
(株) クラレ第3回普通社債	300百万円	300
東京地下鉄(株)第345回東京交通債券	300百万円	300
日本碍子 (株) 第4回普通社債	300百万円	300
(株) 小松製作所第6回普通社債	300百万円	300
西日本旅客鉄道 (株) 第24回普通社債	300百万円	300
シャープ (株) 第19回普通社債	300百万円	299
第6回国際協力銀行債券	300百万円	297
東北電力 (株) 第368回普通社債	200百万円	230
北陸電力 (株) 第273回普通社債	200百万円	207
中国電力 (株) 第359回普通社債	200百万円	205
電源開発 (株) 第2回普通社債	200百万円	203
京王電鉄 (株) 第27回普通社債	200百万円	203
三井物産 (株) 第41回普通社債	200百万円	203
大阪瓦斯 (株) 第27回普通社債	200百万円	203
東邦瓦斯 (株) 第26回普通社債	200百万円	202
日本特殊陶業 (株) 第3回普通社債	200百万円	202
日本郵船 (株) 第26回普通社債	200百万円	202
東京都公債第605回	200百万円	201
旭硝子 (株) 第5回普通社債	200百万円	201
関西電力 (株) 第466回普通社債	200百万円	201
積水ハウス (株) 第12回普通社債	200百万円	201
アサヒビール (株) 第28回普通社債	200百万円	201
三井住友海上火災保険 (株) 第3回普通社債	200百万円	201
東日本旅客鉄道 (株) 第25回普通社債	200百万円	201

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
東北電力(株)第420回普通社債	200百万円	201
九州電力(株)第360回普通社債	200百万円	200
東京瓦斯(株)第21回普通社債	200百万円	200
住友商事(株)第23回普通社債	200百万円	200
東日本旅客鉄道(株)第18回普通社債	200百万円	200
北陸電力(株)第275回普通社債	200百万円	200
(株)セブン銀行第4回普通社債	200百万円	200
三菱電機(株)第43回普通社債	200百万円	200
(株)リコー第7回普通社債	200百万円	200
東日本旅客鉄道(株)第59回普通社債	200百万円	200
東京都公募公債第592回	200百万円	199
東京電力(株)第498回普通社債	200百万円	199
北海道電力(株)第295回普通社債	200百万円	199
住友電気工業(株)第23回普通社債	200百万円	199
旭硝子(株)第7回普通社債	200百万円	198
中部電力(株)第462回普通社債	200百万円	198
東北電力(株)第428回普通社債	200百万円	198
その他15銘柄	1,500百万円	1,511
その他有価証券		
利付国庫債券(変動・15年)第14回	1,500百万円	1,480
利付国庫債券(変動・15年)第15回	1,500百万円	1,473
アメリカ国債	5,000千米ドル	501
イギリス国債	1,000千英ポンド	152
計	—	151,263

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問 (株) MMF	1,070,487,209 口	1,070
大和証券投資信託委託 (株) MMF	2,835,825,673 口	2,835
大和証券投資信託委託 (株) F F F	25,543,198,740 口	25,543
野村アセットマネジメント (株) F F F	28,179,803,118 口	28,179
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問 (株) J・エクイティ	1,300,000,000 口	584
大和証券投資信託委託 (株) ダイワ・バリュース株・オープン	612,668,541 口	467
大和証券投資信託委託 (株) ダイワ・ジャパン・オープン	585,994,438 口	274
大和証券投資信託委託 (株) ダイワ・グローバル債券ファンド	135,854,769 口	105
大和証券投資信託委託 (株) ダイワSR Iファンド	144,402,193 口	112
大和証券投資信託委託 (株) ダイワ日本株オープン	150,000,000 口	108
野村アセットマネジメント (株) ノムラ日本株戦略ファンド	500,000,000 口	259
(投資事業有限責任組合への出資)		
その他投資事業有限責任組合 (2銘柄)	—	257
計	—	59,799

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,869	1,191	257	59,803	37,647	1,709	22,156
構築物	2,840	2	—	2,843	2,385	66	457
機械及び装置	12,461	835	191 (0)	13,105	11,376	441	1,728
車両運搬具	109	5	14	99	91	5	8
工具、器具及び備品	9,692	427	171 (2)	9,948	8,958	405	989
土地	22,525	—	—	22,525	—	—	22,525
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	734	2,191	2,288	637	—	—	637
有形固定資産計	107,234	4,653	2,924 (2)	108,964	60,460	2,628	48,503
無形固定資産							
借地権	2	—	—	2	—	—	2
施設利用権	1,109	15	92	1,032	190	19	841
電話加入権	18	—	—	18	—	—	18
その他	71	227	299	—	—	—	—
無形固定資産計	1,201	242	391	1,053	190	19	862
長期前払費用	383	15	14	384	233	46	151
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。なお、減損損失2百万円は金額的重要性がないため、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	14	—	4	14
賞与引当金	3,721	3,811	3,721	—	3,811
役員賞与引当金	74	66	74	—	66
返品調整引当金	20	3	20	—	3
売上割戻引当金	745	815	745	—	815
販売促進引当金	458	713	458	—	713

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	11,361
普通預金	620
外貨預金	345
預金計	12,327
合計	12,339

ロ 受取手形

医薬品販売などを業とする特約店等より売掛金の決済として受入れた手形であります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
正晃(株)	0
(株)ムトウ	0
その他	0
合計	1

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	0
5月	0
6月	0
合計	1

ハ 売掛金

売掛金の相手先は医薬品販売などを業とする特約店等であります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	6,582
(株)メディセオ	5,841
東邦薬品(株)	5,619
アルフレッサ(株)	2,541
(株)ケーエスケー	1,441
その他	9,014
合計	31,040

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
38,873	148,907	156,739	31,040	83.5	85.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
医薬品	9,537
診断用試薬	20
合計	9,557

(ロ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
医薬品	1,294
合計	1,294

(ハ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	2,700
包装材料	178
研究用薬品	391
宣伝用消耗品	92
その他	35
合計	3,399

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フイルムファインケミカルズ(株)	90
(株)竹中工務店	22
日本チャールス・リバー(株)	17
丸石製薬(株)	10
大阪薬研(株)	7
その他	6
合計	154

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	37
5月	83
6月	32
合計	154

ロ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
杏林製薬(株)	456
日産化学工業(株)	185
藤本化学製品(株)	182
(株)カナエ	174
東洋製薬化成(株)	153
その他	735
合計	1,888

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ono.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第61期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第62期
第1四半期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成21年6月30日 | 平成21年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第62期
第2四半期) | 自
至 | 平成21年7月1日
平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第62期
第3四半期) | 自
至 | 平成21年10月1日
平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の2（株主総会における
決議事項）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土 田 秋 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小野薬品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小野薬品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長相良暁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。